

I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	02 06 02 07	重点政策分類	生きがい	所管部課	健康福祉部高齢福祉課	
事務事業名	老人福祉施設危険区域外移転促進補助事業			担当課長名	板宮 恵	
総合計画分類	C D	名 称		作成者名	中澤 篤	
政策	02	福祉・市民生活		担当歴	平成 30 年度から	
施策	06	高齢者福祉の充実		電話(内線)	304	
基本事業	02	高齢者支援体制の整備		事業年度	開始年度	H27年度
					終了(予定)年度	H31年度

H29会計区分	1	一般会計	新規	<input type="checkbox"/>	政策	<input type="checkbox"/>	補助・単独	<input type="checkbox"/>
款	3	民生費	継続	<input checked="" type="checkbox"/>	投資	<input checked="" type="checkbox"/>	区分	<input checked="" type="checkbox"/>
予算科目	項	4	老人福祉費		その他	<input type="checkbox"/>		
目	1	老人福祉総務費						

予算書上の事務事業名	老人福祉施設危険区域外移転促進補助金	根拠法令・個別計画等	事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載 伊達市老人福祉施設危険区域外移転促進補助金交付要綱
------------	--------------------	------------	---

II 事務事業概要

対象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載	執行形態	事務事業の執行方法をチェック					
	施設入所者の安全確保のため、移転整備費及び解体費に係る道補助金の額の1/2を上限として補助する。(5年間分割交付)		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> 市民と協働 <small>(委託・交付先等:)</small>					
目的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載							
	施設利用者の安全な生活環境を確保するとともに、介護サービスの選択肢の拡大と質の向上をはかり、地域の高齢者福祉の向上に資することを目的とする。							
	成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
	① 入所者数	人			50	60	60	60
成果指標 (outcome)	「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値等)を最低1以上設定して記載							
	成果指標の考え方・計算根拠等	移転に合わせ10床の増床となったことから、定員数が増えたことによる入所者数の増員、待機者の減少、全室ユニット型個室にすることにより、プライバシーの確保、介護サービスの質の向上を図ることを成果指標とした。						
	総合計画の成果指標に係る活動成果	重点政策(食・教育・生きがい・環境)については、総合計画「Ⅲ-2重点政策」(P16~P23)で定めた成果指標について記載						
手段	上記目的を達成するために、どのような方法で事務事業を実施したのかを具体的に記載							
	市が財政支援(5年)することにより、移転後の入所者の生活安定							
	活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標値
活動実績	「手段」として提供した行政サービスや活動の実績を指標(数値等)に表して記載							
1	老人福祉施設危険区域外移転促進補助金	千円			25,400	25,400	25,400	25,400
2								
3								
事務事業の現状と課題	事業の現状と事業を進めていくうえで課題となっていた事項を記載							
	土砂災害特別警戒区域に立地する施設への補助を行い移転したことにより、利用者の安全な生活環境を確保できた。また、全室個室・ユニット型としての環境を整えることにより、介護サービスの質の向上と選択肢の拡大を図ることができた。平成27年度に決定した補助総額を5年に分けて補助しているが、毎年度、補助を行う事業者の運営状況等について確認を行っていく必要がある。							
	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組み事項、設定した目標を具体的に記載							
改善点	法人の運営状況等の把握							
	上記の重点的取組み事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載							
	<input checked="" type="checkbox"/> (平成29又は30年度)既に改善済 <input type="checkbox"/> (平成30年度)改善を検討中(又は実施中)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他	法人が経営する5施設整備に関する借入れ返済がH29年度まで重複しており、補助金交付は施設の安定経営に寄与しているものと考えらる。					
	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他							

総合計画統括CD	02	06	02	07	重点政策分類	生きがい
事務事業名	老人福祉施設危険区域外移転促進補助事業				CD	07

所管部課	健康福祉部高齢福祉課
担当課長名	板宮 恵
作成者名	中澤 篤

Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
直接事業費 (A) 千円			25,400千円	25,400千円	25,400千円	25,400千円
国・道支出金 千円						
地方債 千円						
その他特財 千円						
一般財源 千円			25,400千円	25,400千円	25,400千円	25,400千円
参考人件費 (B) 千円						
一般職員 千円						
一人当たり年間平均給与 千円						
投入人員 人						
嘱託職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
臨時職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
投入経費 C=(A+B) 千円			25,400千円	25,400千円	25,400千円	25,400千円
人件費比率 D=(B/C) %	#DIV/0!	#DIV/0!				

Ⅳ 一次評価

評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観 点 別 評 価	目的妥当性	今後も市が主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か？ <input type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある (法律等名称：) 施設移転を行ったことにより、利用者の安全な生活環境の確保、介護サービスの質の向上と選択肢の拡大の機会となっており、妥当である。
	有効性①	成果が出ているか？ <input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている <input checked="" type="checkbox"/> 少し成果が出ている <input type="checkbox"/> 思うように成果が出ない 平成28年7月に開設し、以降、概ね満床の状況が続いている。引き続き経過を見て行く必要がある。
	有効性②	成果を向上させることはできるか？ <input type="checkbox"/> 大きく向上できる <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる <input type="checkbox"/> 向上は難しい 定員があり入所者数の増加はできないが、施設サービス向上のための取組は引き続き求められる。
	効率性	妥当な経費で事業が執行されているか？または、成果を落とさずに投入経費を削減することはできるか？ <input type="checkbox"/> 経費削減は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は難しい 平成27年度に補助総額を決定しているため。
	公平性	事業が一部受益者に偏っていないか？受益と負担のバランスは妥当か？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 入居者の生活環境の改善が図られる。法人の経営安定を図ることで高齢者の介護基盤の維持が図られる。

今後の方向性	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	移転により施設利用者の安全な生活環境を確保でき、全室個室化等により介護サービスの質の向上も図られた。引き続き利用者の生活環境を維持できるよう、運営状況などを確認しながら、補助事業を継続する。

担当課長コメント	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載
	定員増とユニット個室化により、市民にとって施設サービスの確保と質の向上につながっていると考えられます。また、移転前にはほほいかなかった待機者を移転後は確保できる状態となり、施設運営の安定化につながるものと考えられます。H29年度の移転施設の事業活動による収支差額は+約240万円、法人としても当期資金収支差額が+約1,580万円となっており、H29年度の介護報酬改正（介護職員処遇改善分として+1.14%）の影響も加わり、昨年より改善しており本事業の効果があつたと考えられます。今後も引き続き法人の経営状況等の把握に努めたいと思います。

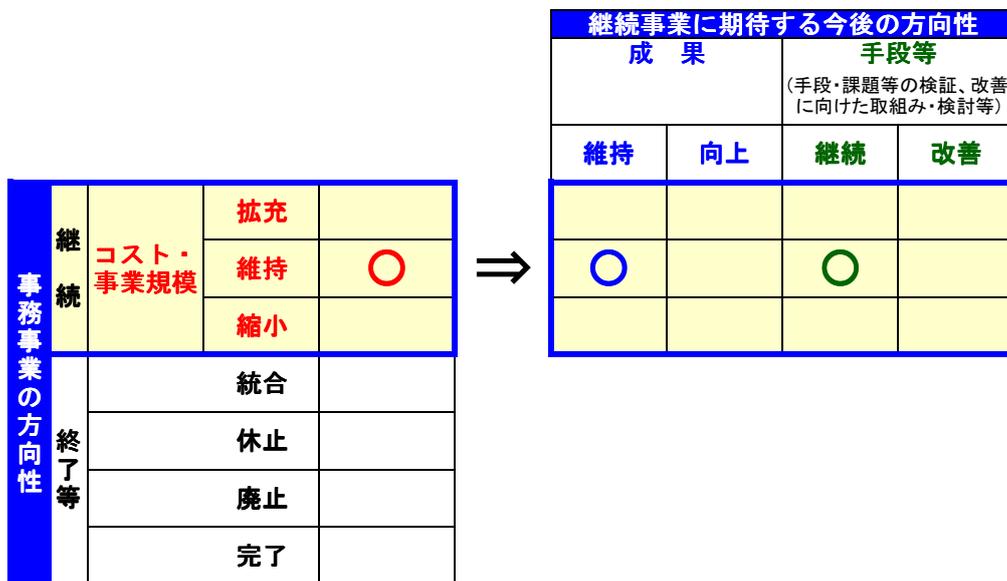
◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成 29 年度実施事業	総合計画統括CD 02 06 02 07	重点政策分類	生きがい	所管部課	健康福祉部高齢福祉課
事務事業名	老人福祉施設危険区域外移転促進補助事業	事業CD	07	担当課長名	板宮 恵
				作成者名	中澤 篤

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。	○	
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。		○
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。		△
	有効性②	評価の凡例	大きく向上できる	○
			向上を期待できる	△
	効率性	妥当な経費で事業を執行している。		△
公平性	受益と負担のバランスは適当である。		△	
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。		○
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。		○
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合にあっても、その原因を分析し、有効な方策が検討または実行されている。		△

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性



3 その他（特記事項・評価に関する補足事項等）

利用者の安全確保のため、またサービス向上による高齢者福祉の充実のため、本事業の効果について検証を継続することを期待します。